

第46回景況調査<2005年3月調査>

●足踏み状態が続く中小企業の景況

昨年最後の中同協景況調査(2004年10月~12月期)では、「中小企業の景気は緩やかな後退局面」としていましたが、その傾向は、05年1月~3月期も続いています。中同協の景況調査報告では、中小企業の現況に対する見方がますます厳しくなっていること、一方で春以降の景況については上昇するという見方が多いことから「持ち直しの気配あるもなお水面下」という表現をしています。

前回の景況調査では、大阪の数字は全国と比べて比較的良好な数字を示していました。景況調査から見る限りでは、後で詳しく述べるように、大阪は全国に対して今期も決して悪くありません。しかし、景況自体は全国の動きと同じように足踏み状態となっており、今後の状況が気にかかるところです。

●最近の景況調査から

中同協の景況調査と同じように、他の景況調査でも2004年の後半から緩やかに景況が低下していることが指摘しています。中小企業金融公庫総合研究所の調査では、04年10月~12月期に続いて、05年1月~3月期も業況判断がマイナスであり、最近業況判断でプラスが続いていた製造業でもマイナスに転じたなど、足踏み状態が続いているとしています。

国民生活金融公庫総合研究所の全国小企業動向調査結果でも「改善傾向にかげり強まる小企業の景況」としており、業況判断では2003年1月~3月期以来二年ぶりの三期連続のDI低下となっています。対象が小規模企業である国民生活金融公庫総合研究所の調査のほうが、より厳しい状況を示しています。

このように、中同協の調査をはじめ、多くの調査が今年初めの景況の厳しさを伝えています。その一方で、いずれの調査でも2005年4月~6月期には景気が上昇すると見ている企業は多いとしています。この景気の足踏み状態が持続的なものなのか、それとも一時的なものなのか、見解が錯綜しているようです。日本経済新聞では、「景気、緩やかに再浮揚」と強気の見解を示していました(4月3日付)。また、毎日新聞では、「『踊り場』脱却見えず」とし、しばらくは足踏み状態が続くという見方をしています(4月6日付)。

また、5月17日に発表された1月~3月期のGDP成長率が予想以上の年率5.3%であったことに対しても、「輸出減 踊り場脱却疑問」(『朝日新聞』5月17日付、夕刊)といった指摘がされています。日本経済新聞(5月18日付)でも、消費、在庫調整、輸出が景気浮揚の課題として重要であると述べています。今後の景況の状況については、慎重に見ていく必要があるでしょう。

●大阪の景況

それでは、大阪の景況はどうなっているのでしょうか。大阪の業況判断DI（好転の比率から悪化の比率を引いたもの）は、前期比で▲9、前年同期比8です。全国がそれぞれ▲14、▲8ですので、全国の数値よりは状況がまだよいことを示しています。同じような傾向は、売上高DI（増加から減少の比率を引いたもの）、経常利益DIについても見ることができます。大阪や近畿圏の景況が他の地域と比べると相対的にはよい数値を示しているという指摘は中小企業金融公庫総合研究所の調査からも見られます。

しかしながら、数字自体は昨年10～12月期の数字と比べると悪化しています。10～12月期は、前期比の業況判断DIは22、今年1～3月期への見通しは、業況判断DIが10、売上高DIが24、経常利益が13だったわけですから、大きく下がっていることがわかります。こうした傾向は、大阪府立産業開発研究所の「大阪府景気観測調査結果」でも見ることができ、「業況判断は、前期比、前年同期比で低下しており、景況に一服感がみられる」としています。

●大阪経済の踊り場からの脱却は？

2005年4～6月期の見通し（前年同期と比べて）について、大阪の中小企業はどう考えているのでしょうか。業況判断DIは13、売上高DIは20、経常利益DIは6といずれもプラスを示しています。全国は、それぞれ▲1、5、▲3ですので、大阪の中小企業のほうが積極的な見通しを持っていることがわかります。大阪府立産業開発研究所の景気観測でも「今回の低下は一時的なものと考えられる」と強気の見方をしています。

昨年大きな問題になった仕入価格の動向も、仕入単価DI（上昇の比率から下降の比率を引いたもの）が47と依然高い数字を示してはいるものの、前期の58と比べると低下し、さらに来期は37と落ち着き始めていること、売上・客単価DIが前期1、今期0と安定していることなど、今のところ改善の方向に進みつつあるようです。もちろん、今後の国際情勢によって急変する可能性がないわけではありません。

また、雇用に関しては人手の過不足DI（過剰の比率から不足を引いたもの）は▲19となっており、前年同期と比べて臨時社員中心ですが、従業員数も増えているという企業が多くなっています（正規従業員数DI6、臨時従業員数DI21、残業DI1）。一方、設備投資については、1～3月に実施33%、4～6月に計画36%、7～9月に計画24%となっており、まだ本格的な投資という状況には至っていません。業況については改善するであろうという見通しを持ってはいるものの、それを十分確信しきれてはいないし、そのための設備投資というレベルまでは達していないという状況にあるようです。

●期待したい2005年

前述した日本経済新聞5月18日付の記事で指摘された消費、在庫調整、輸出はいずれ

も2005年の日本経済にとって重要な問題です。輸出については、アメリカと中国の経済動向が大きな影響を与えることになり、国際情勢や日中関係も含めた今後の行方が気になります。

また、消費も回復したといわれながら、持続性を持つにはもう少し時間がかかるようです。家計収入が安定的に拡大し、消費が持続的に堅調であることが日本経済を底支えすることになります。こうした日本経済をめぐる環境や構造はまだ流動的ですが、その中で中小企業の経営がより好転していくことを期待したいと思っています。

【1】業況、売上、採算

	2004年10～12月に比べて (前期比)				2004年1～3月に比べて (前年同期比)				2005年4～6月の見通し (2004年4～6月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DJ 値	好転	不変	悪化	DJ 値	好転	不変	悪化	DJ 値
業況判断												
実数	18	22	24	-	25	19	20	-	22	28	14	-
%	28	34	38	▲ 9	39	30	31	8	34	44	22	13
売上高	増加	横ばい	減少	DJ 値	増加	横ばい	減少	DJ 値	増加	横ばい	減少	DJ 値
%	35	26	39	▲ 4	45	28	28	17	36	47	17	20
経常利益	好転	横ばい	悪化	DJ 値	好転	横ばい	悪化	DJ 値	好転	横ばい	悪化	DJ 値
%	30	30	39	▲ 9	36	28	36	0	26	54	20	6

【6】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	48
新規受注の確保	60
人件費削減	8
人件費を除く経費減	14
財務体質の強化	26
機械化促進	5
情報力強化	15
人材確保	20
社員教育	35
新規事業の展開	17
得意分野の絞込み	9
研究開発	11
機構改革	9
その他	3

【7】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

大企業の進出	8
新規参入者の増加	12
同業者間の価格競争の激化	46
官公需要の停滞	8
民間需要の停滞	26
取引先の減少	9
仕入単価の上昇	39
人件費の増加	17
管理費等間接経費の増加	6
金利負担の増加	2
事業資金の借入難	6
従業員の不足	12
熟練技術者の確保難	15
下請業者の確保難	9
販売先からの値下げ要請	22
輸出困難	2
輸入品による圧迫	5
税負担の増加	5
仕入先からの値上げ要請	14